

2023年度からスタート! 地域移行でどう変わる?

「学校運動部活動」



現在、スポーツ庁で、①中学校などの生徒に魅力的なスポーツ環境の実現、②地域住民に向けたスポーツ環境の整備、この両観点からめざすべき地域スポーツ環境、また、地域スポーツ振興の観点から地域移行でほかにどんな効果が期待できるのか議論されている。大きく変わろうとする日本のスポーツ環境、その詳細を追う。

〈連載〉
第3回



「運動部活動の地域移行に関する 検討会議提言」を受けて

PART 1

室伏広治入スポーツ庁長官の

「運動部活動地域移行」へのビジョン

6月6日運動部活動の地域移行に関する検討会議より「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」(以下「提言」)が室伏広治長官に手交された

スポーツの力で輝き、
活力ある社会にも

……近年の人口動態などの社会的背景も踏まえ、子どもを取り巻くスポーツ現場の現状にどのような課題危機感を抱いているのか?

室伏 現在、少子化の影響で学校における運動部活動は、つの学校では大会の出場だけでなく、日ごろの練習すらままならない状況が見られるようになってきています。

規模の大きい中学校などであっても、生徒数や教師数などの関係から、現状を維持するだけで精いっぱい状況であり、生徒の多様な志向や体力などに応じて新たな活動に取り組むことが難しくなっています。

また、競技経験のない教師が指

導せざるを得ないなど、大きな業務負担となっています。

……今回の部活動の地域移行を推進することによって、どういった効果が期待されるのか? 加えて、今後、めざす姿とは?

室伏 少子化のなかでも、将来にわたり子どもたちがスポーツに継続して親しむことができる機会が確保できるようになります。これは学校の働き方改革を推進し、学校教育の質の向上にもつながります。

また、スポーツは自発的な参画を通して「楽しさ」「喜び」を感じることには本質を持つ文化であり、すべての人が自発的にスポーツに取り組んで自己実現を図り、スポーツの力で輝くことにより、活力ある社会の強い社会がつく

られると考えています。

その際、地域移行後も運動部活動の意義を継承・発展させ、新しい価値が創出されるよう、環境を整えることが重要ですよ。

さらに、地域の持続可能で多様なスポーツ環境を一体的に整備し、子どもたちの多様な体験機会を確保できると考えています。

複数競技を体験したからハンマー投げに出合えた

……今回の部活動の地域移行に伴い、子どもたちにこれまで以上に多様なスポーツへの関わり方の要素も含んだ活動シナシンススポーツほかを提供できる可能性も広がる。長官自身、子ども時代、複数競技に取り組んだ経験があ

り、ぜひ関連するエピソードと併せて、その有効性などの考えを聞かせていただきたい。

室伏 水泳教室に通っていましたし、そのほかにもいろいろな競技を経験してきました。複数の競技を体験することで、自分に向いているもの、私でいえばハンマー投でしたが、それを見つけることができましたし、それがとても重要だと思っています。

また若いころから、さまざまな競技を行うことで、自分の体の動かし方や感覚を鍛えられ、将来的なスポーツ技能の向上、生涯にわたって長くスポーツを楽しむことができると考えています。

一方ジュニア期から過度に練習を行いすぎると、ケガをしてしまったり、燃え尽きて競技をやめてしまうということもあるため、子どもたちが楽しみながらスポーツができる環境づくりが大切だと思っています。

……部活動の地域移行にもさまざまな諸問題が生じると思われる。それらの諸問題に挑まれる意気込みや考えは?

室伏 運動部活動の地域移行には、「提言」にも示された通り、スポーツ団体の整備充実やスポーツ指導者の質の確保、確保費のあり方などを含め、さまざまな

課題があります。

これらの課題解決に向けた支援ができるよう、スポーツ庁としてガイドラインの改訂や2023(令和5)年度概算要求の検討を進め、子どもにとって望ましいスポーツ環境の整備や、教師の負担軽減に向けて、着実に取り組んでまいります。

今こそ、

抜本的改革の最大かつ最後のチャンス

……「Sport Japan」の読者はJSPPO公認スポーツ指導者やスポーツ少年団関係者などが多く、今回の部活動の地域移行に直接的に関わるが、ぜひ、メッセージを。

室伏 運動部活動のあり方の抜本的な改革を進めるうえでは、今が最大のチャンスであり、また今後の少子化の急速な進展を考えると、最後のチャンスであるとも言えます。

このチャンスを生かさなければ、将来にわたり子どもたちにスポーツを親しむ機会を確保していくことはできなくなるという強い思いや覚悟をもって臨んでいく必要があると考えています。

この運動部活動の地域移行は、

「子どもにとって望ましい スポーツ環境の整備、 教師の負担軽減に向けて、 着実に取り組みます」

「Sport Japan」の読者の皆さまを含むさまざまなスポーツ関係者のご協力が必要不可欠です。皆さまとともに子どもにとって望まし

い地域のスポーツ環境の整備に取り組みたいと考えていますので、引き続きご支援ご協力のほど、よろしくお願ひします。

室伏広治(むろふしこうじ)
陸上競技のハンマー投選手として2000年シドニー、'04年アテネ、'08年北京、'12年ロンドンオリンピックに出場。アテネオリンピックでは陸上・投てき種目でアジア史上初の金メダルに輝いた。現役中の'07年に中京大学大学院体育学研究科にて博士号を取得。'11年同大学スポーツ科学部にて准教授を務める。'14年には東京医科歯科大学にて教授を務めると同時に、スポーツサイエンスセンターのセンター長にも就任した。また、'14年、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会スポーツディレクターに選任される。'20年10月より現職に就く。

「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」を手交された
室伏広治スポーツ庁長官(スポーツ庁SNSより引用)

橋田裕スポーツ庁地域スポーツ課長に聞く 「運動部活動地域移行」への具体的方策

長官手交までの経緯

……あらためて「提言」が長官へ手交された経緯は？

橋田 これまでスポーツ庁では、「運動部活動の在り方」に関する総合的なガイドライン^①において、学校と地域が協働・融合した形で地域におけるスポーツ環境整備の方針を示し、その後の文部科学省の中央教育審議会の答申では、教師の働き方改革の流れで部活動を学校単位から地域単位の取り組みとする旨の指摘がありました。そして2020(令和2)年9月、学校の働き方改革を踏まえた部活動改革の方針をなかま、23(令和5)年度以降、休日の運動部活動を段階的に地域に移行する方向性が示されました。

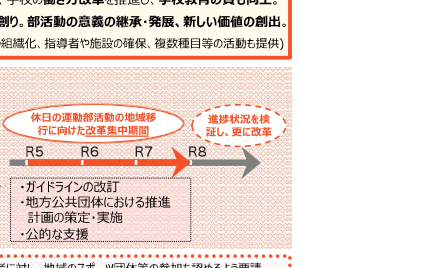
これを踏まえ、21(令和3)年度から実践研究事業で休日の地域移行にかかる人材確保(受け皿)の団体確保、費用負担のあり方なども研究。そして昨年10月に検討会議を立ち上げ、具体的に議論を重ね、去る6月6日の「提言」手交へと至りました。

……少子化、教師数減少、子どものニーズ多様化など、さまざまな声が聞こえてくる。

橋田 生徒のために少子化でも部活動数は維持したいという学校もある。方、少子化は加速の途をたどり、部活動自体がなくなり、教師も経験のない競技を指導する現状。であれば、むしろ地域で指導者を確保する。ただし、単なる横スライドが目的ではありません。地域移行で、複数種目に取り組み機会が生まれ、レクリエーションの活動や体験型キャンプなど多様な活動も広めていく必要があり。それは子どもたちの将来にわたるスポーツの素養を高め、競技力向上の基盤にもなります。

地域移行が働き方改革のつづきの契機となる面はありますが、重視するのは、子どもたちにとって望ましいスポーツ環境の整備。「提言」を受けた今、しっかりと取り組みたいと考えています。

……地域移行がめざすのは、子どもが中心



もたちの豊かなスポーツライフ？ 橋田 そうです。具体的には「提言」の「目指す姿」に大きく3つ示されています。一つ目は、将来にわたって継続的にスポーツに親しめる機会の確保。二つ目、子どもたちが自発的に参画し、楽しさや喜びを感じること。3つ目、地域の持続可能で多様なスポーツ環境を一体的に整備し、多様な体験機会を確保することです。

……地域に移行するメリットは？ 橋田 まず、専門性ある指導者から指導を受けられること。また、地域では幅広い年代やさまざまな職業に就く指導者もおり、多様性に触れ合う機会が増えます。さらには、中学生年代だけではなく、小学生や高校生、大人との交流も広がります。

橋田 高い競技レベル、楽しみながらの活動など、多様な嗜好性に即した活動が大事で、レクリエーション的活動も含め、生徒に応えられる環境を地域で整えることを推奨しています。

さまざまな課題に対し 橋田 ……地域移行によって学校との連携は？

橋田 地域スポーツの環境整備のため、まず行政レベルで連携協力体制を組み、市町村レベルでは、地域のスポーツ担当部署、学校設置管理担当部署、スポーツ団体、学校などの関係者に協議会を設置してもらい、地域の実情に応じた方法でスケジュールや実施の仕方を検討する必要があります。

……学校部活動は教育の環という側面があるが、その点で不安視する教師も多い。 橋田 スポーツ基本法にもある人格形成など青少年スポーツの意義をしっかりとつむ必要がある。また指導者の質の保障は欠かせません。指導者資格の取得、研修でも部活動の意義や役割を地域での活動でも継承発展させるよう留意することも「提言」には盛り込まれています。

……一方、指導者確保の現状、兼業兼業など課題もありそうだが 橋田 受け皿となる団体の職員だけでなく、部活動指導員が地域の指導者として活躍するほか、大学や企業の協力も想定。希望する教師には兼職兼業の対応も

取り、教育委員会で運用の考え方を整理する必要があります。今後、対象となる例を具体的に周知していきます。

……休日は外部指導者、平日の指導者は教師、難しい場面も想定されるのでは？ 橋田 「学校から運動部活動がなくなるのではないか」という懸念の声もあり、また、平日も含めた場合、人材確保という問題も出てきます。したがって、今回は現実的な部分として休日からのスタートとしています。

……部活動はタダと考える保護者は多い。 橋田 ①受け皿となる団体などへの支援、②指導者確保への支援、③困窮家庭への支援、大きくこの3つを念頭に、12月末の政府の予算案で確保できるかが重要。地域移行に国の支援は欠かせず、予算次第で会費負担も変動する。まずは必要になります。日本PTA全国協議会にも説明、協力を要請し、地域レベルで保護者への理解



ただけみんなが親身になって連携できるか、それがとても重要と語る橋田裕課長

運動部活動の地域移行に関する検討会議提言（令和4年6月6日）の概要

※公立中学校等（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程、特別支援学校中学校部）における運動部活動を対象

Table with 2 columns: 意義 (Significance) and これまでの対応 (Previous Responses). It discusses the importance of regional transition and lists past efforts like the 2020 Guidelines.

- 少子化の中でも、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツに継続して楽しむことができる機会を確保。
○スポーツは、自発的な参画を通して「楽しさ」「喜び」を感じることに本質。自己実現、活力ある社会と絆の強い社会創り。
○地域の持続可能で多様なスポーツ環境を一體的に整備し、子供たちの多様な体験機会を確保。

- まずは、休日の運動部活動から段階的に地域移行していくことを基本とする
○目標時期：令和5年度の開始から3年後の令和7年度末を目途
○平日の運動部活動の地域移行は、できるところから取り進むことが考えられ、地域の実情に応じた休日の地域移行の進捗状況等を検証し、更なる改革を推進
○地域におけるスポーツ機会の確保、生徒の多様なニーズに合った活動機会の充実等にも着実に取り組む
○地域のスポーツ団体等と学校との連携・協働の推進

Table with 2 columns: 新たなスポーツ環境 (New Sports Environment) and 大会 (Tournaments). It details support for sports clubs, coaches, and facilities, and outlines tournament support measures.

詳細はスポーツ庁ホームページまでアクセス



を推進してもらえよう。地方自治体とも連携していきます。
……大会出場に関する問題はどうなるのか？
橋田 日本中学校体育連盟主催の大会においては、地域スポーツ団体の参加も認める方針を示し、都道府県中学校体育連盟にも周知されたいと思います。

……利用施設は？ 総合型地域スポーツクラブ（SC）では場所の確保に苦勞しているケースも。
橋田 「提言」では学校の体育施設の有効活用が盛り込まれ、指定管理者制度や業務委託の活用にも言及。20(令和2)年3月には、国が「学校体育施設の有効活用に関する手引」を作成しており、今後、学校や自治体関係者などにも広めていきます。

……JSSPO、公認スポーツ指導者の期待は？
橋田 地域移行の受け皿でもあるSCやスポーツ少年団との連携をより強化していったとき、スタートコーチをはじめ指導者育成にも前向きな姿勢をお願いしたいと思っています。

……あらためて、各方面の連携がやはり大きなキーを握ると思われ。
橋田 現在は学校の設置管理や部活動の担当部署を中心に、取り組みが進められていますが、実際には、地域のスポーツ担当部署やスポーツ団体と学校の連携体制を構築し、共通認識を図ってもらうことが大切。地域での行政、ス

運動部活動の意義と課題

目指す

改革の方向性

課題への対応